

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2019年4月1日
(第66期)	至	2020年3月31日

SD エンターテイメント株式会社

札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号

(E04704)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2. 事業等のリスク	7
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. コーポレート・ガバナンスの状況	20
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	20
(2) 役員の状況	24
(3) 監査の状況	27
(4) 役員の報酬等	29
(5) 株式の保有状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年7月1日
【事業年度】	第66期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	S Dエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 真淳
【本店の所在の場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【電話番号】	011-860-2525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐藤 美幸
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【電話番号】	011-860-2525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐藤 美幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(千円)	7,766,957	7,731,784	7,940,628	7,038,263	4,602,982
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△34,480	52,378	△73,836	△313,932	114,196
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△94,898	20,307	20,771	△183,132	81,488
包括利益	(千円)	△104,028	26,514	25,990	△189,589	86,987
純資産額	(千円)	2,144,699	2,313,551	2,330,588	2,009,256	2,096,243
総資産額	(千円)	9,712,907	10,448,781	10,529,929	8,042,747	6,968,155
1株当たり純資産額	(円)	245.35	258.38	260.28	224.40	234.11
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△10.93	2.31	2.32	△20.45	9.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.0	22.1	22.1	25.0	30.1
自己資本利益率	(%)	△4.4	0.9	0.9	△8.7	4.0
株価収益率	(倍)	—	290.18	379.35	—	43.07
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	583,475	596,599	576,805	516,377	6,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	23,861	△330,771	△650,439	2,462,608	△286,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△715,596	335,796	△322,172	△2,692,689	△160,873
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	847,919	1,449,544	1,053,738	1,340,034	898,863
従業員数	(人)	242	252	277	248	277
(外、平均臨時雇用者数)		(469)	(472)	(452)	(218)	(226)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 第63期、第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第62期及び第65期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第65期の親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
7. 第64期より売上高の会計処理について会計方針の変更を行っており、第62期及び第63期については会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第65期の期首から適用しており、第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
9. 当連結会計年度(第66期)より、固定資産の圧縮記帳の会計処理について会計方針の変更を行っており、前連結会計年度(第65期)については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、第64期以前に係る累積的影響額については、第65期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	7,292,507	7,022,081	7,032,030	5,744,386	2,987,639
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	30,030	56,160	△115,471	△327,968	△89,105
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△55,528	18,322	△137,672	△209,282	△57,273
資本金 (千円)	155,403	227,101	227,101	227,101	227,101
発行済株式総数 (株)	8,777,000	8,997,000	8,997,000	8,997,000	8,997,000
純資産額 (千円)	2,184,069	2,350,936	2,209,530	1,862,047	1,810,273
総資産額 (千円)	9,246,153	9,950,522	9,851,270	7,325,854	6,119,289
1株当たり純資産額 (円)	249.86	262.56	246.76	207.96	202.17
1株当たり配当額 (円)	—	1.00	1.00	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△6.40	2.09	△15.38	△23.37	△6.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	23.6	22.3	25.4	29.6
自己資本利益率 (%)	△2.5	0.8	△6.0	△10.6	△3.1
株価収益率 (倍)	—	321.62	—	—	—
配当性向 (%)	—	47.93	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	201 (383)	205 (392)	215 (387)	123 (164)	130 (152)
株主総利回り (%)	85.7	91.3	119.8	65.5	53.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	758	703	2,027	910	540
最低株価 (円)	529	565	645	306	270

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第62期、第64期、第65期及び第66期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第62期及び第65期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第65期の期首から適用しており、第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

8. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

9. 当事業年度(第66期)より、固定資産の圧縮記帳の会計処理について会計方針の変更を行っており前事業年度(第65期)については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

なお、第64期以前に係る累積的影響額については、第65期の期首の純資産に反映させております。

2【沿革】

年月	事項
1954年 5月	札幌市に映画興行を主たる事業目的とする須貝興行(株) (資本金100万円) を設立。
1955年 7月	室蘭市に洋画上映館室蘭映劇を開館。近代的な洋画上映館の道内展開を着手。
1964年 2月	旭川市に旭川ボーリングセンター(株)を設立し、10月に「旭川須貝ボーリングセンター」をオープン。ボウリング場経営に着手。
1966年12月	室蘭映劇を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・サウナの複合レジャービル、室蘭須貝アミューズ会館を開館。
1967年 7月	山形県米沢市に、ボウリングセンター開設し、東北地方に進出 (1974年 1月撤退)。
8月	旭川ボーリングセンター(株)を吸収合併。
1968年10月	札幌劇場を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・卓球・サウナ・ゴーゴー・飲食店等の大型複合レジャービル札幌須貝ビルを開設。
6月	旭川市に大型複合レジャービル旭川須貝ビルを開設。
1973年 9月	石油ショックによる景気後退、急激なボウリング人気衰退のため、開業間もない須貝ボウルアポロンを皮切りに、ボウリング場の閉鎖を開始。
1974年 5月	札幌須貝ビル内ボウリング場を映画館に転換。以後ボウリング場の映画館転換を展開。
1978年12月	札幌須貝ビル内テナントをゲームセンターに転換。ゲーム場経営に着手。
1986年11月	札幌須貝ビル内にビリヤード場を、ポケットビリヤードを増設してリニューアルオープン。以後ビリヤード場を各地に展開。
1989年 6月	札幌須貝・旭川須貝ビル内にビリヤード場を縮小してカラオケスタジオを開設。以後カラオケスタジオを各地に展開。
12月	札幌須貝ビルのゲーム場・ボウリング場フロアを拡大して、リニューアルオープン。以降各地でゲーム場フロアの増設を展開。
1993年 7月	札幌市白石区に延床面積約4,000坪の大型複合アミューズメントビル、ディノス白石をオープン。
1995年 8月	札幌須貝ビル内の映画館 8 スクリーンを解体又は改装し、道内初の本格的シネマコンプレックス (複合映画館) 7 スクリーンとゲーム場をオープン。
1996年 4月	C Iを導入し、商号を須貝興行(株)から(株)スガイ・エンタテインメントに変更。
4月	当社初のショッピングセンターとの大型複合アミューズメント施設スガイテイネを札幌市手稲区にオープン。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1998年 4月	帯広市に大型複合アミューズメントビル、スガイディノス帯広をオープン。
1999年11月	室蘭グラウンドに隣接してシネマコンプレックス室蘭劇場 (4 スクリーン) をオープン。
2000年 5月	レンタル・リサイクル事業に進出するべく、(株)ゲオと資本・業務提携 (F C 契約) を締結。
2003年 5月	旭川市にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス旭川をオープン。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年 4月	苫小牧市イオン苫小牧ショッピングセンター内にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス苫小牧をオープン。
2005年 9月	2000年の(株)ゲオとの資本・業務提携を、さらに推し進め、連結子会社に。
2006年 5月	札幌市内に大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサをオープン。
2009年 7月	商号を(株)スガイ・エンタテインメントから(株)ゲオディノスに変更。
2009年10月	(株)ゲオの連結子会社よりアミューズメント事業、カフェ事業及びフィットネス事業を譲受ける。
2012年 4月	千葉県旭市のビッグバンススポーツクラブサンモール旭店を 3 月に閉店。隣接地にゲオフィットネス旭店を新築移転オープン。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場。
2014年 1月	親会社 (支配株主) が(株)ゲオホールディングスから札幌アンビシャス市場の健康コーポレーション(株) (現 RIZAPグループ(株)) (証券コード2928) に。
2014年 7月	商号を(株)ゲオディノスからSDエンターテイメント(株)に変更。
2015年 5月	エムシーツ株式会社株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社化。
2015年 7月	株式会社フォーユー株式を取得し、同社を連結子会社化。
2017年 1月	三重県津市のSDフィットネス津店を2016年10月に閉店。隣接地にSDフィットネス津藤方店を新築移転オープン。
2017年10月	大型複合アミューズメント施設ディノス札幌白石の大型ゲーム場を業態転換のため2017年 5 月閉店。道内初出店となるフィットネス、ネットカフェを併設 (2017年 8 月) してオープン。
2018年12月	GAME、ボウリング、シネマのエンターテイメント関連事業を、スガイディノスホールディングス株式会社へ事業譲渡。
2018年12月	本店所在地である大型複合アミューズメント施設ディノス札幌中央ビルを売却。
2019年 4月	札幌市内 4 ヶ所に企業主導型保育園を開園

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、ウェルネス事業、クリエイション事業、不動産賃貸事業、その他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) ウェルネス事業

フィットネスクラブ等の運営、企業主導型保育の運営及び介護施設等の運営をしております。

(2) クリエーション事業

オンラインクレーンゲームの運営、インターネットカフェ施設の運営をしております。

(3) 不動産賃貸事業

当社所有の建物ならびに土地の賃貸をしております。

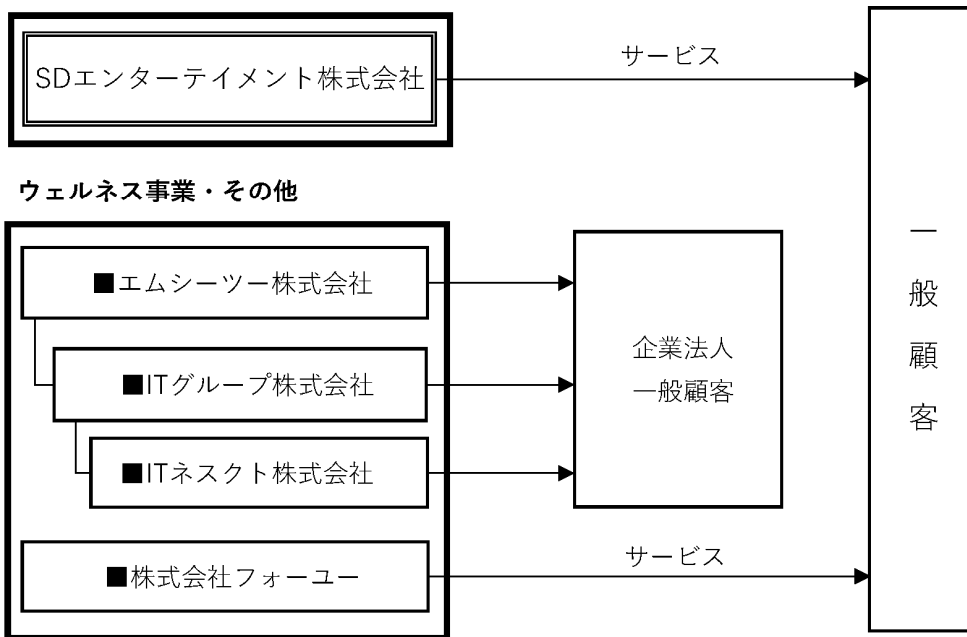
(4) その他事業

その他の事業として、通信テレマーケティング事業、事務用品・ソフトウェア販売等を運営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

**ウェルネス事業・クリエイション事業・不動産賃貸事業
その他**



◻ 連結財務諸表提出会社

■ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) RIZAPグループ株式会社 (注) 1	東京都新宿区	19,200,445	グループ会社の経営管理	被所有 59.64	役員を受入等
(連結子会社) エムシーツー株式会社	東京都新宿区	10,000	通信テレマーケティング事業・ソフトウェア販売事業等	所有 100.00	役員の内兼務3名
ITグループ株式会社	東京都新宿区	1,000	通信テレマーケティング事業・保育事業等	所有 100.00 (100.00)	役員の内兼務3名
ITネクスト株式会社	東京都豊島区	8,000	通信テレマーケティング事業、放課後デイサービス事業、保育事業	所有 100.00 (100.00)	—
株式会社フォーユー	東京都江東区	3,000	介護事業、通信テレマーケティング事業、保育事業	所有 100.00	役員の内兼務3名

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 当社の連結子会社であるエムシーツー株式会社は、2019年6月27日付で連結子会社であるIT Telemarketing株式会社を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ウェルネス事業	220 (160)
クリエイション事業	7 (24)
不動産賃貸事業	- (14)
管理部門・その他	50 (28)
合計	277 (226)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ウェルネス事業	86 (110)
クリエイション事業	7 (24)
不動産賃貸事業	- (14)
管理部門・その他	37 (4)
合計	130 (152)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130 (152)	34.8	2.9	3,855,185

(注) 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、フィットネス事業、保育事業、介護事業から成るウェルネス事業を核として、EC事業としてのオンラインクレーンゲーム事業、インターネットカフェ事業、北海道内に保有する自社不動産から成る不動産賃貸事業とその他複数の事業による多角的事業展開を行っております。

『ココロとカラダのサポートで、健康で幸せな暮らしを応援します』を目指すべき姿として、保育事業においては、小さなお子様のおられる保護者の方々の働きやすい環境をサポートし、フィットネス事業においては、ジュニア層からシニア層に至るまで幅広い年齢層の会員の皆様の健康づくりをお手伝いし、介護事業においては、利用者の皆様のシニアライフを支え、また、オンラインクレーンゲームやインターネットカフェを通じてご利用者の皆様の充実した余暇の実現により、心と体の健康をサポートして行きたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を示す指標として売上高営業利益率、経営の安全性を示す指標として自己資本比率、また、経営の効率化を示す指標として自己資本当期純利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2018年12月にエンターテイメント事業を譲渡したことを機に、装置産業、ハコモノ投資産業から、サービス業、我が社でないと提供できないサービスをお客様・利用者・会員の皆様に提供する企業への転換を目標に進めてまいりました。

今後は、フィットネス事業では、必要なアイテムを選び自分自身でデザインできるプティック型ジムや、スタジオオヤホットヨガ併設の24時間営業小型ジム、インターネットカフェ併設の24時間営業小型ジムなど、多様化するライフスタイルに対応しつつ、プラスアルファの付加価値創造に向けて取り組んでまいります。

また、保育事業では、潜在的な待機児童問題の解消に貢献できるよう、当社が本社を置く北海道と子会社の拠点である首都圏を中心に、更に新規保育園の開園を進めていく考えでおります。

アフターコロナに向けては、非対面型サービスでありますオンラインクレーンゲーム事業を積極展開し、海外シェア拡大に向けてプロモーション強化を進めてまいります。

これらを実現するため、「経営管理の高度化」、「人材成長」、「新サービスの構築」を柱として、会社基盤の充実を推進いたします。

I. 経営管理の高度化

機動性向上のため、適切な人員配置、事業展開に応じた組織体制の整備により、意思決定のスピード化を図ってまいりました。今後は、急速に変化する市場環境に柔軟に対応できるよう情報集約の一元化や、企画実行のプロジェクト化により、経営資源のより有効的な活用を推進してまいります。

II. 人材成長

新型コロナ禍により雇用に対する不安が広がっておりますが、引き続き当社は全社員が「生活力」と「働きがい」を感じることができる企業風土・環境の整備に取り組めます。全社員が必要とされる人材となり、自信を持って働けるよう、社員の「能力向上」「プロフェッショナル化の推進」を進めてまいります。また、研修制度の拡充、明確な行動指針とこれらに連動した人事評価制度で社員の成長を促し、生産性の高い組織構築に取り組んでまいります。

III. 新サービスの構築

新しい生活様式がスタンダードとなるアフターコロナに向けて、既存事業においてはサービス内容の見直しとともに、顧客とのタッチポイントの多様化を推進してまいります。また新規事業開発にも積極的に取り組み、世の中に求められる新しい商品・サービスを構築してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、リスクとなる可能性のある事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済状態について

当社グループの提供するサービスにおきましては、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、主として個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保

当社グループの提供するサービスにおきましては、専門的な知識および資格を有する人材が不可欠であります。人材派遣会社との業務提携による紹介等により人材の確保を強化しておりますが、施設数の増加に専門的な知識および資格を有する人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③コンプライアンスについて

当社グループの提供するサービスにおきましては、「児童福祉法」「介護保険法」等事業の根幹をなす法令の遵守、いわゆるコンプライアンス体制の構築が求められております。当社グループにおいては、事業所運営における法令遵守の徹底のため、業務管理体制及び内部牽制機能の強化を日頃のチェックに積極的に取り組んでおりますが今後において業務管理上の問題が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

④出店形態について

当社グループの現在の営業施設は、出店時に土地・建物等所有者に対して敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は一定の据え置き期間の後、概ね毎月均等償還にて、回収しております。

当社グループは、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが締結している土地・建物等に係る長期賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑤減損会計導入の影響について

当社グループは、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社グループが運営する事業施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震により施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦長期借入金等の財務制限条項について

当社は、長期借入金342,800千円（1年内返済予定の長期借入金57,200千円を含む）について、財務制限条項が付されております。その財務制限条項は、当社グループの年度決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算期における連結損益計算書の経常利益を基準としたものであります。今後の当社グループの業績動向により利率の上昇又は、請求により期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の管理について

当社グループは、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考える対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨新型コロナウイルス感染症拡大について

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、行政指針に従った感染防止策を徹底しているほか、お客様と従業員の安全を最優先に感染防止策に取り組んでいます。今後、第2波、第3波など更なる感染拡大により緊急事態宣言や各都道府県からの休業要請等が発出された場合、店舗休業や営業時間の短縮に起因した来店客数の減少が継続することが考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり回復傾向にありましたが、10月からの消費税増税による影響や台風などの自然災害による影響、1月には新型コロナウイルスによる感染症の拡大もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社は前連結会計年度より進めてまいりました不採算店舗の閉店、業態転換をはじめとする店舗のリニューアルや運営方法の見直しを実施しました。また、ウェルネス事業でフィットネス部門の経費見直しによるコスト削減や保育部門の新規出店が順調に推移したこと、クリエイション事業でオンラインクレーンゲーム部門の売上が堅調に推移したことから、緩やかな増益傾向となっております。

しかし、1月以降新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、フィットネス業界自体が営業の自粛をせざるを得ない状況により、フィットネス部門でのスタジオレッスンの中止やジュニアスクールの休校、会員の退会・休会が相次ぎました。

その結果、売上高は46億2百万円（前連結会計年度比34.6%減）、売上総利益は41億62百万円（前連結会計年度比28.7%減）、営業利益は1億75百万円（前連結会計年度は営業損失1億93百万円）、経常利益は1億14百万円（前連結会計年度は経常損失3億13百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は81百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億83百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、固定資産の圧縮記帳の会計処理について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前連結会計年度比較を行っております。

②セグメント別の概況

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ウェルネス事業）

フィットネスは、前期より既存店の近隣に競合店が相次いで出店したことにより、これまで好調であった店舗においても在籍会員の流出や新規入会者の減少がありました。更に新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとしてスタジオレッスンやキッズスクールの営業を休止したことにより、売上高は前連結会計年度比86.0%となりました。

保育・介護等は、当初初めに保育園を9園開園し、定員充足率が順調に推移したことから、売上高は前連結会計年度比146.8%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業は売上高33億20百万円（前連結会計年度比106.5%）となりました。

（クリエイション事業）

オンラインクレーンゲームは、新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの景品入荷が一時ストップし人気アイテム不足により利用者が大幅に減少したものの、上期は利用者数が順調に推移していたことから売上高は前連結会計年度比182.7%となりました。

インターネットカフェは、前期からの不採算店舗であったディノスカフェ札幌白石店を2019年3月に、ディノスカフェ豊橋藤沢店を2019年5月に閉店したことで利益改善したものの、2019年6月にディノスカフェ大曾根駅前店、2019年8月にディノスカフェ天六店をリニューアル改装のため休業したことが影響し、売上が大きく減少し売上高は前連結会計年度比47.1%となりました。

以上の結果、クリエイション事業は売上高5億31百万円（前連結会計年度比117.0%）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸は、当社が北海道内に保有する建物の新たなテナント獲得により、売上高は3億32百万円（前連結会計年度比129.0%）となりました。

（その他）

当社子会社が運営するコールセンター等の売上高は4億18百万円（前連結会計年度比107.4%）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円減少し、8億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億9百万円減少し、6百万円となりました。これは主に非資金費用である固定資産圧縮損が1億61百万円、減価償却費が2億72百万円ありましたが、法人税等の支払額が3億98百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ27億49百万円増加し、2億86百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億25百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が1億63百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ25億31百万円減少し、1億60百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が3億7百万円、短期借入金の返済による支出が1億50百万円、社債の償還による支出が4億77百万円あり、短期借入れによる収入が7億50百万円あったことなどによるものであります。

④営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
ウェルネス事業 (千円)	3,320,392	106.5
(フィットネス)	1,780,540	86.0
(保育・介護等)	1,539,851	146.8
クリエイション事業 (千円)	531,601	117.0
(オンラインクレーンゲーム)	427,997	182.7
(インターネットカフェ)	103,603	47.1
不動産賃貸事業 (千円)	332,659	129.0
その他 (千円)	418,329	107.4
合計 (千円)	4,602,982	65.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ウェルネス事業は、前期と同様フィットネス部門、保育部門、介護部門等の売上高であります。

3. クリエーション事業は、前期のエンターテイメント事業のオンラインクレーンゲーム部門、インターネットカフェ部門の売上高であります。

4. 不動産賃貸事業は、前期のエンターテイメント事業の不動産賃貸部門の売上高であります。

5. その他は、通信テレマーケティング部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

6. 最近2連結会計年度の主な営業能力は次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	収容能力		収容能力	
ウェルネス事業 (フィットネス) (保育・介護等)	フィットネス 保育・介護等	14店 19店	フィットネス 保育・介護等	14店 27店
クリエイション事業 (オンラインクレーンゲーム) (インターネットカフェ)	オンラインクレーンゲーム インターネットカフェ	2店 3店	オンラインクレーンゲーム インターネットカフェ	2店 2店
不動産賃貸事業	賃貸物件	7ヶ所	賃貸物件	7ヶ所

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）、（追加情報）」に記載されているとおりであります。

②財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億96百万円減少しました。これは主に未収還付法人税等が1億66百万円増加し、現金及び預金が4億50百万円、未収入金が2億87百万円減少したことによるものであります。固定資産は53億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少しました。これは主に差入保証金が81百万円、有形固定資産が1億49百万円、無形固定資産が57百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、69億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億74百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、28億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少しました。これは主に短期借入金が6億円増えましたが、1年内償還予定の社債が1億23百万円、未払金が3億91百万円、未払法人税等が3億37百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、19億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少しました。これは主に社債が3億54百万円、長期借入金が1億57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、20億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加しました。これは主に利益剰余金が81百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度より、固定資産の圧縮記帳の会計処理について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前連結会計年度比較を行っております。

③経営成績の分析

売上高につきましては、前半は第1四半期に開園した保育園9園が順調に園児を増やし、その後も安定的に推移しました。また、オンラインクレーンゲーム事業では積極的な広告プロモーションを実施したことにより登録会員を大幅に増やすことができました。

しかしながら後半の大型台風被害による消費低迷、新型コロナウイルス感染症拡大による営業の自粛や景品等商材の供給停止などにより大きな影響を受けました。

各報告セグメントの連結売上高に占める割合は、前期にエンターテインメント事業を譲渡したことにより大きく変動し、ウェルネス事業が72.1%、オンラインクレーンゲーム事業、カフェ事業からなるクリエイション事業が11.5%、不動産賃貸事業が7.2%、その他の事業が9.1%となりました。

営業利益・経常利益につきましては、前期にエンターテインメント事業を譲渡したことにより固定費が減少したこと、及び昨年度より進めている不採算店舗の閉店、フィットネス店舗における自動チェックイン化による人員配置の適正化やレッススタジオの効率的な運用に向けたプログラムの見直しなど、サービス内容の改善とコスト削減等の効果により、前連結会計年度に比べ営業利益、経常利益共に改善しました。

④キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

⑤経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

⑥資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。短期運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金及び銀行保証付社債を基本としております。

なお、財務活動の結果使用した資金は、1億60百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が3億7百万円、短期借入金の返済による支出が1億50百万円、社債の償還による支出が4億77百万円あり、短期借入れによる収入が7億50百万円あったことなどによるものであります。

⑦今後の見通し

当社の主力であるウェルネス事業を中心に、フィットネス新業態店舗や保育園の積極展開を維持しつつ、新生活様式に対応した非対面型ビジネスモデルも検討してまいります。新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期を予測することが困難なことから財政状態及び経営成績への影響については不確定要素が多く、現時点で見通しは未定であります。

今後の見通しにつきましては、予測が可能となった時点において速やかに開示いたします。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当中期中において実施した設備投資の総額は440百万円（有形リース資産17百万円含み、のれんを除く）であり、このうち主なものは、新規施設（保育事業）、並びに既存施設における修繕等となります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、フィットネス事業、介護・保育事業、その他の事業を、全国に27ヶ所の事業所で運営しております。以上のうち、重要な設備は以下のとおりであります。

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	アミューズ メント機器 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
ディノス札幌白石 (札幌市白石区)	ウェルネ ス事業 不動産賃 貸事業 その他	会社統括業 務 フィットネ スクラブ 企業主導型 保育園 賃貸物件	529,801	82	—	8,251	576,498 (5,253)	18,079	1,132,712	43 (15)
SDフィットネス 青森浜田 (青森県青森市)	ウェルネ ス事業	フィットネ スクラブ	58,380	—	—	4,422	—	110	62,912	5 (8)
SDフィットネス 秋田広面 (秋田県秋田市)	ウェルネ ス事業	フィットネ スクラブ	72,145	—	—	1,738	—	199	74,083	8 (7)
SDフィットネス 大河原 (宮城県柴田郡)	ウェルネ ス事業	フィットネ スクラブ	9,585	—	—	5,602	—	18,840	34,028	3 (6)
SDフィットネス 郡山 (福島県郡山市)	ウェルネ ス事業	フィットネ スクラブ	2,139	—	—	784	—	—	2,923	6 (8)
SDフィットネス 銚子 (千葉県銚子市)	ウェルネ ス事業	フィットネ スクラブ	26,115	—	—	4,576	—	1,500	32,193	5 (7)
SDフィットネス 旭 (千葉県旭市)	ウェルネ ス事業	フィットネ スクラブ	281,958	—	—	5,805	—	796	288,560	9 (12)
SDフィットネス 富士 (静岡県富士市)	ウェルネ ス事業	フィットネ スクラブ	—	—	—	3,561	—	—	3,561	3 (3)
SDフィットネス 可児 (岐阜県可児市)	ウェルネ ス事業	フィットネ スクラブ	2,321	—	—	821	—	—	3,142	2 (5)
SDフィットネス 桑名 (三重県桑名市)	ウェルネ ス事業	フィットネ スクラブ	83,321	—	—	3,124	—	996	87,441	4 (6)
SDフィットネス 津藤方 (三重県津市)	ウェルネ ス事業	フィットネ スクラブ	181,517	—	—	1,575	—	1,871	184,964	3 (8)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	アミューズ メント機器 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
SDフィットネス 福知山 (京都府福知山市)	ウェルネ ス事業	フィットネ スクラブ	23,073	—	—	1,924	—	—	24,998	4 (4)
SDフィットネス 小倉駅前 (北九州市小倉北 区)	ウェルネ ス事業	フィットネ スクラブ	36	—	—	951	—	—	987	5 (10)
SDフィットネス 小倉南 (北九州市小倉南区)	ウェルネ ス事業	フィットネ スクラブ	—	—	—	805	—	3,127	3,932	2 (7)
ディノスキッズ 麻生園 (札幌市北区)	ウェルネ ス事業	企業主導型 保育園	12,859	—	—	200	—	—	13,060	6 (2)
ディノスキッズ 東区役所前園 (札幌市東区)	ウェルネ ス事業	企業主導型 保育園	9,954	—	—	200	—	—	10,154	5 (5)
ディノスキッズ 月寒中央園 (札幌市豊平区)	ウェルネ ス事業	企業主導型 保育園	9,152	—	—	411	—	—	9,563	6 (3)
ディノスカフェ 大曽根駅前 (名古屋市北区)	クリエー ション事 業	インターネ ットカフェ	26,161	—	—	1,625	—	307	28,095	3 (8)
ディノスカフェ 天六 (大阪市北区)	クリエー ション事 業	インターネ ットカフェ	28,264	—	—	1,648	—	10,492	40,405	1 (8)
ディノス帯広 (北海道帯広市)	不動産賃 貸事業	賃貸物件	249,699	—	—	1,837	676,533 (10,807)	92	928,162	— (4)
ディノス室蘭 (北海道室蘭市)	不動産賃 貸事業	賃貸物件	117,289	—	—	398	248,536 (3,515)	—	366,224	— (2)
その他	ウェルネ ス事 業 クリエー ション事 業 不動産賃 貸事 業 その他	ネット事業 介護設備、 賃貸物件	89,287	—	9,395	13,864	555,156 (6,420)	—	667,704	7 (14)
合計			1,813,064	82	9,395	64,132	2,056,724 (25,995)	56,416	3,999,815	130 (152)

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の従業員数中()内は嘱託及び臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
エムシーター 株式会社	事務所等 (東京都新宿区等)	ウェルネス事業 その他	事務所設備等	—	44	—	44	0 (2)
ITグループ株式会社	保育14ヶ所等 (東京都新宿区等)	ウェルネス事業 その他	保育・事務所 設備等	176,469	6,066	—	182,535	112 (42)
ITネクスト株式会社	事務所等 (東京都豊島区等)	ウェルネス事業 その他	事務所設備・ 介護設備等	1,798	252	—	2,051	4 (4)
株式会社フォーユー	保育・通所介護7ヶ所等 (東京都江東区等)	ウェルネス事業 その他	保育・介護設 備等	67,445	1,972	3,137	72,555	31 (26)

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の従業員数中()内は嘱託及び臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備の内容毎に区分して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備投資計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
新規施設の設備の増設、既存施設の改装及び設備の更新	ウェルネス事業 (フィットネス事業)	215,402	—	自己資金及び借入金	2020年4月	2021年3月
新規施設の設備の増設、既存施設の改装及び設備の更新	ウェルネス事業 (保育事業)	137,512	—	自己資金及び借入金	2020年4月	2021年3月
既存施設の改装及び設備の更新	クリエイション事業、不動産賃貸事業、その他	83,992	—	自己資金及び借入金	2020年4月	2021年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,997,000	8,997,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,997,000	8,997,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年4月1日 (注)1	4,303,500	8,607,000	—	100,000	—	1,128,995
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)2	170,000	8,777,000	55,403	155,403	55,403	1,184,398
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)2	220,000	8,997,000	71,698	227,101	71,698	1,256,096

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	13	58	10	8	10,416	10,512	—
所有株式数 (単元)	—	4,815	357	55,871	295	20	28,599	89,957	1,300
所有株式数の 割合(%)	—	5.35	0.40	62.11	0.33	0.02	31.79	100.00	—

(注) 自己株式42,988株は、「個人その他」に429単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	5,340	59.63
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	424	4.73
中道リース株式会社	札幌市中央区北一条東3丁目3番地	74	0.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	24	0.26
三和サービス株式会社	札幌市西区発寒十二条12丁目1番5号	22	0.25
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	21	0.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	20	0.22
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	20	0.22
北海道コカ・コーラボトリング 株式会社	札幌市清田区清田一条1丁目2-1	20	0.22
株式会社サンリッチインターナ ショナル	神戸市須磨区弥栄台1丁目10-3	20	0.22
計	—	5,985	66.84

(注) 1. 上記のほか、自己株式が42,988株あります。

2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,952,800	89,528	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	普通株式 8,997,000	89,528	-
総株主の議決権	普通株式 8,997,000	89,528	-

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S Dエンターテイメント株式会社	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号	42,900	-	42,900	0.47
計	-	42,900	-	42,900	0.47

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(一)	-	-	-	-
保有自己株式数	42,988	-	42,988	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、機動的な利益還元と、経営財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を基本方針とし、配当性向10%~50%を目処とすることを基本方針としております。

配当性向は10%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通しや有利子負債の水準、利益剰余金の水準などを総合的に勘案して、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指すこととしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。ただし、原則として記念配当などを除き、中間配当は行わず、期末配当に一本化することとしており、決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、連結業績予想に基づいた連結配当性向20%を目安に1円56銭を予想しておりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が81百万円となったものの、今般の新型コロナウイルス感染症拡大により主力事業店舗において、感染症拡大防止のため2020年4月上旬から5月末日にわたり休業をしており、今後の業績に与える影響が先行き不透明な状況であることから、当社が今なすべきことは内部留保の充実と企業体力の増強を図ることであると経営判断し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念を実現し、株主重視の立場を基本として各ステークホルダーと良好な関係を築き、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を目指しております。そのためには、中長期的に企業価値の向上に努めるとともに、各ステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えており、企業倫理に則した公正な事業活動を推進するためにコンプライアンス重視の経営体制を進めるとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性・健全性の向上に努めております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

i) 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会制度を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しつつ、その補完機関として内部統制委員会や経営会議などを設置しております。

取締役会は6名の取締役（うち2名は監査等委員である社外取締役）で構成され、原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は、月次の営業報告に加え、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項について審議を行い、取締役相互に質疑、提案並びに意見を交換することにより、取締役の業務執行状況を相互に監督・監視します。なお、当社は、定款において、取締役全員の同意により書面決議により決議できること、また重要な業務執行の意思決定の全部又は一部を取締役に委任することができる旨を定めております。

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役2名と常勤監査等委員である取締役1名で構成されており、内部監査部門等と連携し、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

当社は会計監査人として瑞輝監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を委託しております。

会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期の四半期ごとに、四半期レビュー報告会を、また期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催し、常勤監査等委員に対して報告しています。

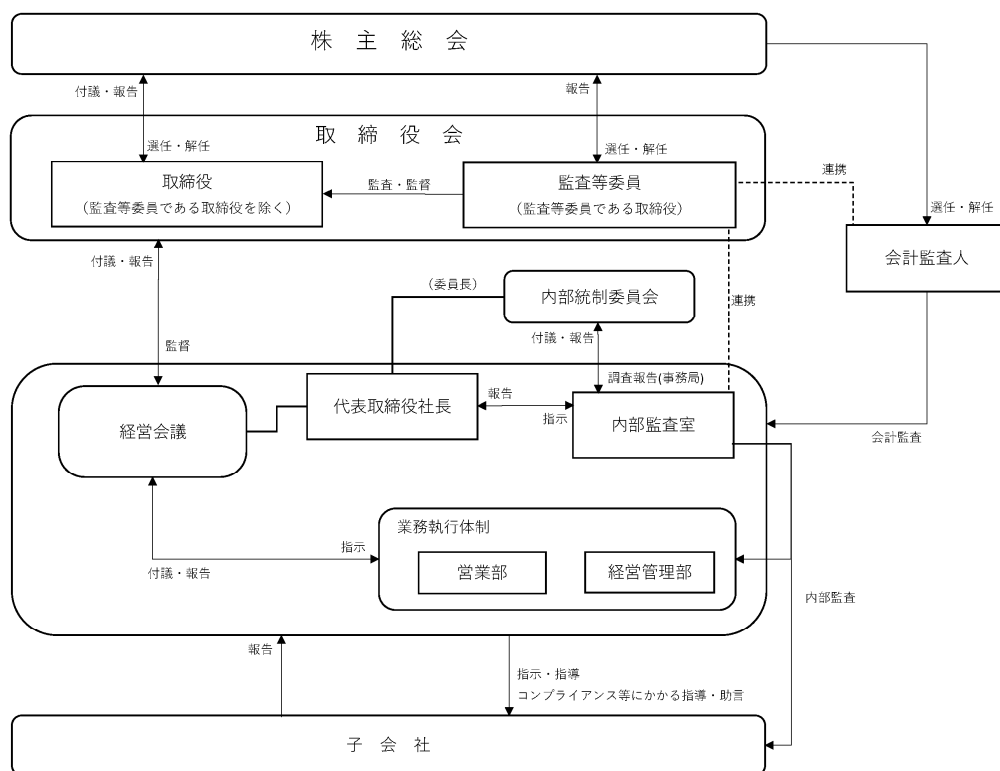
内部統制委員会は、会社法や金融商品取引法に基づく内部統制システムを構築し、運営する機関であり、代表取締役社長を委員長としてグループ全体のコンプライアンスやリスク管理、情報管理や業務の効率性を統括しております。当社は、内部統制委員会の統制活動を支えるために、社内規程を整備するとともに、取締役や使用人への教育を実施しております。

経営会議は、原則として毎月1回以上開催し、業務執行取締役（必要に応じて監査等委員である取締役を含む）及び関係者が出席し、取締役会から委託された事項（会社法の定める取締役会専決事項を除く）の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議、決定、管理を行っております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（◎は議長、委員長を表す）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	内部統制委員会	経営会議
代表取締役社長	平川 真淳	◎		◎	◎
取締役	谷口 圭介	○		○	○
取締役	佐藤 美幸	○		○	○
常勤監査等委員	荒井 隆夫	○	◎	○	○
社外監査等委員	開本 英幸	○	○		
社外監査等委員	藤川 芳己	○	○		
内部監査担当者	1名			○	
営業系担当者	3名			○	○
管理系担当者	2名			○	○

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。



ii) 当該体制を採用する理由

株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に十分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を不断に向上させる企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスを目指して、現状の体制を採用しております。

③企業統治に関するその他の事項

i) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために、コンプライアンス担当取締役が全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、内部統制推進に関わる課題、対応策を協議、承認する組織として、代表取締役社長の下に内部統制委員会を設置しており、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営会議で審議しなければならないものとしております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすためにコンプライアンス担当取締役が全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営会議で審議しております。
- b. 従業員の業務運営の状況、並びに法令遵守の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査室が内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査等委員会に対し報告するものとしております。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、以下の文書（電磁的記録含む。以下同じ。）については、これを少なくとも10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとしております。

- a. 株主総会議事録
- b. 取締役会議事録
- c. 監査等委員会議事録
- d. 稟議書並びに設備申請書
- e. 契約書
- f. 会計帳簿並びに決算に関する計算書類
- g. 税務署その他行政機関、証券取引所に提出した写し
- h. その他取締役会の職務の執行にかかる重要書類

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、事業計画の策定、予算・業績管理制度、人事管理制度、会社諸規定等の整備、経営会議等の設置等による意思決定の迅速化を図り、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するものとしております。

ii) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社とは適正な連携体制を維持することを基本方針としております。

当社は、親会社である「RIZAPグループ株式会社」グループに属しております。当社には、経営に対する牽制の強化及びグループ間の経営情報の共有があり、個別の業務執行については自主独立の精神をもって事業に取り組んでおります。当社では、独自の営業展開を行っており、独自の発想に基づいて、他社・他店との差別化を図っております。

a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する事項

子会社は、職務権限、業務分掌及び意思決定のルールを明確にするものとしております。

b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、適正なグループ運営を推進する為の基本事項を定めた社則を制定し、その遵守を子会社が誓約することにより、子会社の経営上の重要事項の報告を受けるものとしております。

c. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社は、その業態やリスクの特性に応じた適切なリスクマネジメントを行い、当社は、子会社のリスクマネジメント全般を掌握し、助言、指導等の必要な対応を行うものとしております。

d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・子会社は、適切なコンプライアンス推進体制を整備するものとしております。

・当社は、子会社が参加するコンプライアンスに関する委員会等を定期的に開催し、子会社のコンプライアンスの強化を図るものとしております。

・当社の内部監査を担当する部門は、子会社のコンプライアンスの状況の監査を行い、当社の社長及びコンプライアンス担当取締役に適切に報告するものとしております。

e. その他当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・親会社であるRIZAPグループ株式会社のグループ運営の方針を尊重しつつ、当社の独自性を確保し、自律的な内部統制システムを整備するものとしております。

・当社と親会社並びに子会社との取引については、取引の公正性及び合理性を確保し、適切に行うものとしております。

iii) 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員を除く）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

・監査等委員会が補助使用人を置くことを求めた場合には、内部監査室の使用人を監査等委員会の職務を補助する使用人としております。

・補助使用人の選任、人事異動、人事考課、給与改定、懲戒等については、あらかじめ監査等委員会の事前の同意を要するものとしております。

・補助使用人は、その補助業務に関しては監査等委員会の指揮命令下で遂行することとし、取締役（監査等委員を除く）からの指揮命令は受けないものとしております。

b. 取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

・監査等委員は、取締役会ほか重要な会議に出席することができるものとしております。

・取締役（監査等委員を除く）及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査等委員会に報告するものとしております。

・取締役（監査等委員を除く）及び使用人は、監査等委員会から要求があった場合には、監査等委員会に出席して、必要な書類を添えて説明又は意見陳述をするものとしております。

・内部監査室担当は、内部監査の結果を遅滞なく監査等委員会に報告するものとしております。

c. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役（監査等委員を除く）及び使用人等に周知徹底しております。なお、内部通報制度における通報者については、解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならないことや、通報者等に対して不利益な取扱いや嫌がらせ等を行った者がいた場合には、就業規則に従って処分を課することができる旨等を内部通報制度運用規程において定め、その保護を図るものとしております。

d. その他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は、定期的に監査等委員と意見交換する場を設け、監査等委員会監査の環境を整備するよう努めるものとしております。
- ・監査等委員会は、内部監査室並びに会計監査人と適切な連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図るものとしております。
- ・監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求した場合は、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用の前払い等の処理をするものとしております。

iv) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制に関する専門の部門はありませんが、経営管理部にて業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいます。

a. 損失の危険に関する規程及びその他の体制

組織横断リスク状況の管理・予防並びに全社の対応は経営管理部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うものとするを原則としております。経営管理部がリーガルリスク・情報リスク・ブランドリスク・災害リスク等に関する規程を整備し、運用を図るものとしております。

b. 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否するものとしております。

④取締役の定数及び任期

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は10名以内、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、監査等委員である取締役の定数は4名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

⑧中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）について株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨、定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 16%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	平川 真淳	1959年9月30日生	1983年4月 ニチメン株式会社(現双日株式会社)入社 1994年4月 双日株式会社理事 2015年4月 双日ロジスティクス株式会社代表取締役社長 2016年4月 双日株式会社執行役員 2018年5月 RIZAPグループ株式会社入社 2018年5月 エムシーツー株式会社代表取締役社長(現任) 2018年5月 ITグループ株式会社取締役(現任) 2018年5月 株式会社フォーユー取締役(現任) 2018年5月 当社最高顧問 2018年6月 株式会社五輪パッキング取締役副社長 2018年6月 RIZAPインベストメント株式会社取締役 2019年3月 株式会社日本文芸社取締役 2019年4月 RIZAPインベストメント株式会社代表取締役社長 2019年4月 株式会社エス・ワイ・エス取締役 2019年4月 北斗印刷株式会社取締役 2019年4月 創建ホールディングス株式会社取締役 2019年4月 創建ホームズ株式会社取締役 2019年4月 ランドパートナー株式会社取締役 2019年4月 RIZAPグループ株式会社執行役員(現任) 2019年6月 株式会社サンケイリビング新聞社監査役 2019年6月 株式会社ばど取締役 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 営業部長	谷口 圭介	1973年8月22日生	1996年4月 株式会社ゲオ（現株式会社ゲオホールディングス）入社 2004年4月 株式会社ゲオシティ取締役 2006年4月 株式会社ゲオフロンティア取締役 2007年10月 株式会社ゲオフィットネス取締役ゼネラルマネージャー 2010年11月 当社出向フィットネス事業部長 2013年10月 当社入社マーケティング部長 2019年6月 当社営業部長（現任） 2019年6月 当社取締役（現任）	(注)4	—
取締役 経営管理部長	佐藤 美幸	1973年1月3日生	1991年4月 航空自衛隊入隊 1996年4月 株式会社吉岡経営センター入社 1998年9月 日本アシスト株式会社入社 2003年1月 株式会社ゲオ（現株式会社ゲオホールディングス）入社 2013年9月 当社入社 2018年5月 当社経営企画部長 2018年12月 エムシーツー株式会社取締役（現任） 2018年12月 I Tグループ株式会社取締役（現任） 2018年12月 株式会社フォーユー取締役（現任） 2019年4月 当社経営管理部長（現任） 2019年6月 当社取締役（現任）	(注)4	—
取締役 (常勤監査等委員)	荒井 隆夫	1961年11月4日生	1984年4月 当社入社 2007年6月 当社取締役財務経理部長 2009年3月 当社財務経理部長 2014年3月 当社管理本部長 2019年4月 当社社長室長 2019年5月 エムシーツー株式会社監査役（現任） 2019年5月 I Tグループ株式会社監査役（現任） 2019年5月 株式会社フォーユー監査役（現任） 2019年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)3	3,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	開本 英幸	1971年4月17日生	1999年4月 弁護士登録 1999年4月 伊東孝法律会計事務所入所 2008年10月 開本法律事務所開設 (現任) 2019年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	藤川 芳己	1954年2月27日生	1993年3月 公認会計士登録 1993年9月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 入所 2004年11月 日本ストラタテクノロジー株式会社入社 2012年10月 藤川公認会計士事務所開設 2013年6月 当社社外監査役 2017年6月 当社社外監査役退任 2019年10月 藤川米国公認会計士事務所に名称変更 2020年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	—
計					3,600

- (注) 1. 開本 英幸及び藤川 芳己は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 荒井 隆夫、委員 開本 英幸、委員 藤川 芳己
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
4. 2020年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。

②社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役開本英幸氏は、当社株式を保有しておりません。また、同氏と当社の間で、人的関係、資金的関係及び特別の利害関係はありません。同氏は開本法律事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役藤川芳己氏は、当社株式を保有しておりません。また、同氏と当社の間で、人的関係、資金的関係及び特別の利害関係はありません。同氏は藤川米国公認会計士事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間に特別な利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、弁護士資格を持つ監査等委員である社外取締役1名及び財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員である社外取締役1名を選任し、取締役会において監査等委員である社外取締役から専門的かつ客観的見地に立った質問及び意見をいただいております。監査等委員会による経営の監視機能が有効に働いているものと考えております。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

③社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査部門の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。

また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当者の関係につきましては、会計監査担当者と内部統制担当者が連携して、子会社を含む内部統制監査を行い、その監査結果を監査等委員会に対して四半期に一度、報告を行っております。内部監査部門は、会計に関しては子会社を含む内部統制システムのなかでモニタリングを行い、会計以外の事項に関しては、会社法の求める内部統制システムのなかで独自に監査を行い、その監査結果を定期的に監査等委員会に報告しております。

(3) 【監査の状況】

①監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤監査等委員1名及び監査等委員である社外取締役2名で構成しております。
当事業年度は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	荒井 隆夫 (注) 1	10回	10回
常勤監査等委員	神内 孝元 (注) 2	3回	3回
監査等委員 (社外)	菅井 朗	13回	9回
監査等委員 (社外)	開本 英幸 (注) 1	10回	10回
監査等委員 (社外)	川守田 大介 (注) 2	3回	3回

(注) 1. 荒井隆夫、開本英幸の両氏は2019年6月27日開催の第65回定時株主総会において選任され、就任いたしましたので、2019年6月27日以降に開催された監査等委員会への出席状況を記載しております。

2. 神内孝元、川守田大介の両氏は2019年6月27日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任しており、退任までに開催された監査等委員会への出席状況を記載しております。

監査等委員会においては、監査の方針・計画及び監査の方法や監査職務の分担等に関する事項の決定、取締役会や重要な会議等での決議・決定事項等の妥当性、効率性などを幅広く検証しております。また、会計監査人の再任の適否に関する事項や、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査等委員会の決議による事項について検討を行っております。

監査等委員は、毎月1回開催される定時取締役会に原則毎回出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行うとともに、重要な会議に適宜参加し、意見交換や現状把握を行っております。

また、監査等委員は代表取締役社長や内部監査部門、会計監査人とも、定期的に会合を持ち質疑応答などを実施しております。

②内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置（人員2名）しており、監査等委員会とも連携を図りながら、子会社を含めた各営業施設の内部監査を、業務上の過誤による不測の事態の発生防止と業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として、実施しております。

内部監査室は当事業年度内に各営業施設の内部監査を実施し、その監査結果、並びに改善・指導の進捗状態等を代表取締役社長に報告しております。

なお、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、「(2) 役員 の 状況 ③社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

瑞輝監査法人

b. 継続監査期間

2010年以降

c. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 大浦 崇志

公認会計士 岡田 友香

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

e. 監査法人の選定方針と選定理由

当社は、会計監査人の選定及び理由につきまして、当社の広範な事業内容に対して効率的な監査業務を実施することができる一定の規範と、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

(会計監査人の解任又は不再任の決定の方針)

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,200	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,200	—	15,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査方法及び監査内容、監査日程等を勘案した上で、当社と監査法人で協議の上、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、監査方法及び監査内容、監査日程等を確認し、検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、株主総会で承認された取締役（監査等委員を除く）報酬限度額の範囲内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。各々の取締役の報酬等の額については、担当する職務、責務、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会で承認された監査等委員である取締役報酬限度額の範囲内で算定しており、常勤監査等委員と非常勤監査等委員の別、業務の分担等を勘案し、監査等委員会において協議、決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員である取締役を除く）	7,680	7,680	—	—	—	3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	4,620	4,620	—	—	—	2
社外役員	2,400	2,400	—	—	—	3

- (注) 1. 当連結会計年度末の取締役（監査等委員を除く）は3名、監査等委員3名（うち社外取締役2名）、合計6名であります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2017年6月28日開催の第63回定時株主総会において年額1億円以内（但し、使用人分含まない。）と決議をしております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年6月28日開催の第63回定時株主総会において年額150万円以内と決議をしております。
5. 上記のほか、2006年6月27日開催の第52回定時株主総会に基づき、役員退職慰労金を退任取締役（監査等委員を除く）1名に対し8,549千円支給しております。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、1億円以上を支給している役員はありません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会価値、経済価値を高めるため、業務提携等の経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減していく方針であります。政策保有の意義を検証しなければならない株式については、取締役会において審議し当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式については、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。それでも、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	4	21,724

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	1,185	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	1	250
非上場株式以外の株式	1	12,000

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
中道リース(株)	27,000	27,000	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	12,096	12,690		
(株)北洋銀行	31,000	31,000	(保有目的) 円滑な金融取引の維持 (定量的な保有効果) (注)	有
	6,324	8,587		
セガサミーホール ディングス(株)	416	7,112	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	547	9,288		
(株)エコミック	3,600	3,600	(保有目的) 地元企業との関係強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	2,757	2,732		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難なため、保有の合理性を検証した方法について記載致します。当社は、2020年3月31日を基準として、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証した結果、現状保有する政策保有株式は保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について瑞輝監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,349,236	※1 898,863
売掛金	269,955	211,094
商品	30,791	25,284
貯蔵品	24,692	25,321
未収還付法人税等	11,398	178,162
その他	584,866	236,434
貸倒引当金	△931	△1,188
流動資産合計	2,270,008	1,573,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,198,986	※1※2 6,306,612
減価償却累計額	△4,115,545	△4,247,835
建物及び構築物（純額）	2,083,441	2,058,777
機械装置及び運搬具	18,519	6,738
減価償却累計額	△12,272	△6,656
機械装置及び運搬具（純額）	6,247	82
アミューズメント機器	421,958	41,843
減価償却累計額	△309,279	△32,447
アミューズメント機器（純額）	112,679	9,395
工具、器具及び備品	374,919	※2 261,696
減価償却累計額	△287,739	△189,228
工具、器具及び備品（純額）	87,180	72,468
土地	※1 2,056,724	※1 2,056,724
リース資産	155,495	114,172
減価償却累計額	△89,038	△54,619
リース資産（純額）	66,456	59,553
建設仮勘定	13,925	20,440
有形固定資産合計	4,426,655	4,277,442
無形固定資産		
のれん	97,440	75,107
その他	95,702	※2 60,076
無形固定資産合計	193,143	135,183
投資その他の資産		
投資有価証券	33,547	21,724
長期貸付金	123,585	91,799
差入保証金	869,466	788,254
繰延税金資産	33,271	12,439
その他	51,108	37,484
投資その他の資産合計	1,110,979	951,703
固定資産合計	5,730,777	5,364,329
繰延資産		
社債発行費	41,961	29,852
繰延資産合計	41,961	29,852
資産合計	8,042,747	6,968,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,802	108,016
短期借入金	760,000	1,360,000
1年内償還予定の社債	※1 477,000	※1 354,000
1年内返済予定の長期借入金	※1※3 298,767	※1※3 298,582
1年内返済予定の長期未払金	55,577	26,009
リース債務	37,191	22,991
未払金	754,364	362,587
未払法人税等	415,672	77,805
賞与引当金	14,236	40,199
店舗閉鎖損失引当金	92,597	-
株主優待引当金	45,090	23,000
その他	362,289	216,235
流動負債合計	3,506,589	2,889,426
固定負債		
社債	※1 1,265,300	※1 911,300
長期借入金	※1※3 936,226	※1※3 779,175
長期未払金	42,178	2,346
リース債務	54,007	47,589
繰延税金負債	158	15,544
資産除去債務	141,729	147,686
その他	87,302	78,842
固定負債合計	2,526,901	1,982,485
負債合計	6,033,491	4,871,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,926,351	1,926,351
利益剰余金	△140,507	△59,018
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,003,261	2,084,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,995	11,494
その他の包括利益累計額合計	5,995	11,494
純資産合計	2,009,256	2,096,243
負債純資産合計	8,042,747	6,968,155

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,038,263	4,602,982
売上原価	1,196,021	440,352
売上総利益	5,842,241	4,162,630
販売費及び一般管理費		
給料	1,879,037	1,447,441
賞与引当金繰入額	14,236	40,199
退職給付費用	18,925	14,524
株主優待引当金繰入額	45,090	1,943
水道光熱費	529,060	274,072
地代家賃	973,993	491,833
減価償却費	565,365	244,390
その他	2,010,234	1,472,287
販売費及び一般管理費合計	6,035,943	3,986,693
営業利益又は営業損失(△)	△193,701	175,937
営業外収益		
受取利息	1,468	1,045
受取配当金	618	1,070
受取保険金	4,180	4,093
アミューズメント機器売却益	11,750	-
受取返戻金	518	1,505
その他	7,939	5,824
営業外収益合計	26,475	13,540
営業外費用		
支払利息	64,560	47,335
社債保証料	21,454	9,339
社債発行費償却	22,147	12,109
アミューズメント機器処分損	21,588	-
その他	16,955	6,496
営業外費用合計	146,706	75,281
経常利益又は経常損失(△)	△313,932	114,196
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,237,857	※1 7,337
投資有価証券売却益	-	930
補助金収入	66,311	172,355
資産除去債務戻入益	604	10,636
事業譲渡益	988,694	-
特別利益合計	2,293,468	191,260
特別損失		
固定資産売却損	※2 12,979	※2 246
固定資産除却損	※3 162,535	※3 8,130
固定資産圧縮損	-	※4 161,856
投資有価証券評価損	-	7,626
減損損失	※5 1,289,577	※5 82,835
店舗閉鎖損失	62,161	8,605
店舗閉鎖損失引当金繰入額	92,597	-
災害による損失	55,306	-
解約違約金	75,391	-
補助金返還損	14,173	-
特別損失合計	1,764,723	269,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税金等調整前当期純利益	214,811	36,156
法人税、住民税及び事業税	399,723	93,180
法人税等還付税額	-	△174,292
法人税等調整額	△1,779	35,781
法人税等合計	397,944	△45,331
当期純利益又は当期純損失(△)	△183,132	81,488
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△183,132	81,488

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△183,132	81,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,457	5,499
その他の包括利益合計	※ △6,457	※ 5,499
包括利益	△189,589	86,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△189,589	86,987
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,935,305	165,414	△9,684	2,318,136
会計方針の変更による累積的影響額			△122,788		△122,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	227,101	1,935,305	42,625	△9,684	2,195,347
当期変動額					
剰余金の配当		△8,954			△8,954
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△183,132		△183,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△8,954	△183,132	-	△192,086
当期末残高	227,101	1,926,351	△140,507	△9,684	2,003,261

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,452	12,452	2,330,588
会計方針の変更による累積的影響額			△122,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,452	12,452	2,207,799
当期変動額			
剰余金の配当			△8,954
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△183,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,457	△6,457	△6,457
当期変動額合計	△6,457	△6,457	△198,543
当期末残高	5,995	5,995	2,009,256

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,926,351	△140,507	△9,684	2,003,261
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	227,101	1,926,351	△140,507	△9,684	2,003,261
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			81,488		81,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	81,488	-	81,488
当期末残高	227,101	1,926,351	△59,018	△9,684	2,084,749

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,995	5,995	2,009,256
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,995	5,995	2,009,256
当期変動額			
剰余金の配当			-
親会社株主に帰属する当期純利益			81,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,499	5,499	5,499
当期変動額合計	5,499	5,499	86,987
当期末残高	11,494	11,494	2,096,243

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,811	36,156
減価償却費	582,472	272,916
のれん償却額	22,333	22,333
減損損失	1,289,577	82,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,463	256
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10,039	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	92,597	△7,187
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	45,090	△22,090
災害による損失	55,306	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,236	25,962
資産除去債務戻入益	△604	△10,636
事業譲渡損益 (△は益)	△988,694	-
受取利息及び受取配当金	△2,086	△2,116
支払利息	64,560	47,335
社債発行費償却	22,147	12,109
固定資産売却損益 (△は益)	△1,221,971	△7,091
固定資産圧縮損	-	161,856
固定資産除却損	169,462	8,130
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△930
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	7,626
補助金収入	△66,311	△172,355
売上債権の増減額 (△は増加)	250,100	58,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,494	4,877
その他の資産の増減額 (△は増加)	△133,838	285,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,638	△85,786
未払金の増減額 (△は減少)	296,885	△320,210
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,889	△124,982
小計	614,628	273,536
利息及び配当金の受取額	629	1,083
利息の支払額	△67,005	△49,755
役員退職慰労金の支払額	-	△8,549
補助金の受取額	122,042	188,871
災害による損失の支払額	△48,687	-
法人税等の支払額	△105,229	△398,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,377	6,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,801	△9,401
定期預金の払戻による収入	6,600	18,602
長期貸付金の回収による収入	32,707	32,707
出資金の回収による収入	-	66
出資金の払込による支出	-	△30
有形固定資産の取得による支出	△812,973	△425,106
有形固定資産の売却による収入	1,850,194	163,827
投資有価証券の取得による支出	△1,244	△1,093
投資有価証券の売却による収入	-	12,250
無形固定資産の取得による支出	△52,946	△31,050
事業譲渡による収入	※2 1,475,655	-
差入保証金の差入による支出	△17,802	△6,958
差入保証金の回収による収入	17,588	19,957
長期前払費用の取得による支出	△5,624	△10,503
資産除去債務の履行による支出	△20,744	△49,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,462,608	△286,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,389,900	750,400
短期借入金の返済による支出	△679,900	△150,400
長期借入れによる収入	1,250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△2,028,729	△307,236
社債の発行による収入	67,683	-
社債の償還による支出	△2,147,700	△477,000
セール・アンド・割賦バックによる収入	99,952	-
長期未払金の返済による支出	△357,698	△60,850
リース債務の返済による支出	△251,264	△37,954
配当金の支払額	△8,933	△2
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△26,000	△27,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,692,689	△160,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,296	△441,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,738	1,340,034
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,340,034	※1 898,863

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エムシーツー株式会社

ITグループ株式会社

ITネクスト株式会社

株式会社フォーユー

当社の連結子会社であるエムシーツー株式会社は、2019年6月27日付で連結子会社であるIT Telemarketing株式会社を吸収合併いたしました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物（建物附属設備を含む。）及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

また、連結子会社は定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

アミューズメント機器 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金、社債

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 固定資産の圧縮記帳処理

固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。なお、連結損益計算書においては、補助金等の受入額を補助金収入として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(固定資産の圧縮記帳の会計処理の変更)

当社は、固定資産の圧縮記帳の会計処理について、従来、利益処分方式による会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度より固定資産の取得原価から直接減額する方式に変更しております。

この変更は、当社グループにおける事業構造の変化に伴い保育事業の重要性が増している状況から当該事業の固定資産に対する圧縮記帳の会計処理を検討した結果、利益処分方式を採用するよりも直接減額する方式を採用する方が当社グループの実態に即したより適切な経営成績及び財政状態の開示に資すると判断したためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の建物（純額）は165,705千円、繰延税金負債は30,137千円、利益剰余金は115,330千円減少し、繰延税金資産は20,236千円増加しております。

前連結会計年度の売上総利益は3,016千円、税金等調整前当期純利益は10,715千円それぞれ増加し、営業損失及び経常損失は10,715千円、親会社株主に帰属する当期純損失は7,458千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前当期純利益が10,715千円増加し、減価償却費が同額減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は122,788千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,457千円は、「受取返戻金」518千円、「その他」7,939千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府より2020年4月7日に緊急事態宣言が発令されたことを受け、当社グループのフィットネス、インターネットカフェ等の施設においては、緊急事態宣言が解除され、かつ各都道府県からの休業要請が解除されるまでの間、臨時休業をしております。

当社グループにおいては、本感染症の今後の広がりや収束時期を予測することが困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な情報を踏まえて、現在休会中または退会された会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考え、本感染症による影響が少なくとも2020年9月頃まで続き、その後緩やかに回復するものと仮定し繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失計上要否の判断を行っております。

なお、本感染症の収束時期は不透明であり、休業要請の期間が長期化する場合には、固定資産の減損損失が今後増加する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、固定資産の圧縮記帳の会計処理について会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の建物は165,705千円減少しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	79,000千円	33,000千円
建物及び構築物	1,241,413	1,221,247
土地	2,026,038	2,026,038
計	3,346,451	3,280,286

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	679,866千円	534,136千円
社債（1年内償還予定を含む）	676,600	469,800

※2 圧縮記帳

固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	－千円	149,913千円
工具、器具及び備品	－	2,545
その他（無形固定資産）	－	9,396
計	－	161,856

※3 財務制限条項

前連結会計年度（2019年3月31日）

当社の長期借入金400,000千円（1年内返済予定の長期借入金57,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2020年3月期を初回とし、以降の決算期で2期連続損失とならないこと。
- ② 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を、2020年3月期を初回とし、直前決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上とすること。

当連結会計年度（2020年3月31日）

当社の長期借入金342,800千円（1年内返済予定の長期借入金57,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2020年3月期を初回とし、以降の決算期で2期連続損失とならないこと。
- ② 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を、2020年3月期を初回とし、直前決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上とすること。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	86,457千円	-千円
機械装置及び運搬具	1,818	5
アミューズメント機器	5,154	2,061
工具、器具及び備品	397	5,270
土地	1,144,029	-
計	1,237,857	7,337

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	2,718千円	-千円
機械装置及び運搬具	23	-
アミューズメント機器	6,056	133
工具、器具及び備品	4,135	112
リース資産	45	-
計	12,979	246

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	108,621千円	504千円
機械装置及び運搬具	-	283
アミューズメント機器	13,136	577
工具、器具及び備品	10,433	5,448
その他(無形固定資産)	29,608	1,025
その他(投資その他の資産)	736	291
計	162,535	8,130

※4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	-千円	149,913千円
工具、器具及び備品	-	2,545
その他(無形固定資産)	-	9,396
計	-	161,856

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

地域	用途	種類	金額（千円）
北海道・東日本地区	営業店舗	土地・建物等	1,215,240
西日本地区	営業店舗	建物	74,336
合計			1,289,577

当社グループは、主に各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、閉店の意思決定又は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当期減少額1,289,577千円（建物 716,634千円、構築物 4,096千円、機械及び装置6,804千円、アミューズメント機器26,419千円、工具、器具及び備品 22,591千円、土地 482,352千円、リース資産 19,867千円、電話加入権 9,134千円、その他無形固定資産 1,362千円、長期前払費用 313千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3.4%で割引いて算定しております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産については、零円で算定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

地域	用途	種類	金額（千円）
東日本地区	営業店舗	建物・構築物等	41,625
西日本地区	営業店舗	建物・構築物・ソフトウェア等	41,209
合計			82,835

当社グループは、主に各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当期減少額82,835千円（建物 68,846千円、構築物 1,035千円、工具、器具及び備品 4,730千円、ソフトウェア 8,223千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零円で算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,339千円	△758千円
組替調整額	—	6,695
税効果調整前	△7,339	5,937
税効果額	882	△437
その他有価証券評価差額金	△6,457	5,499
その他の包括利益合計	△6,457	5,499

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,997,000	—	—	8,997,000
合計	8,997,000	—	—	8,997,000
自己株式				
普通株式	42,988	—	—	42,988
合計	42,988	—	—	42,988

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,954	1.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,997,000	—	—	8,997,000
合計	8,997,000	—	—	8,997,000
自己株式				
普通株式	42,988	—	—	42,988
合計	42,988	—	—	42,988

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,349,236千円	898,863千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,201	—
現金及び現金同等物	1,340,034	898,863

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社のエンターテイメント事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	121,789千円
固定資産	574,644
流動負債	△44,672
固定負債	△9,553
事業譲渡関連費用	21,500
事業譲渡益	<u>988,694</u>
事業の譲渡価額	1,652,403
未収入金	△145,846
現金及び現金同等物	<u>△30,901</u>
差引：事業譲渡による収入	1,475,655

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗建物に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、長期借入金、長期未払金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち変動金利の借入金及び社債は、金利変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金及び社債については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

長期預り敷金及び保証金は、主に店舗に入居するテナントから預け入れられたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金及び差入保証金については、経理規程の与信管理方針に沿って、営業部の各事業と経営管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引の管理は、担当部署である経営管理部で行っております。取引の締結に関しては、取締役会の決議を経て実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署である経営管理部が資金繰計画を作成、適時更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,349,236	1,349,236	—
(2) 売掛金	269,955	269,955	—
(3) 未収還付法人税等	11,398	11,398	—
(4) 投資有価証券	33,297	33,297	—
(5) 長期貸付金	123,585	123,585	—
(6) 差入保証金	869,466	790,942	△78,523
資産計	2,656,939	2,578,415	△78,523
(1) 買掛金	193,802	193,802	—
(2) 短期借入金	760,000	760,000	—
(3) 未払金	754,364	754,364	—
(4) 未払法人税等	415,672	415,672	—
(5) 社債（1年内償還予定を含む）	1,742,300	1,735,017	△7,282
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,234,993	1,232,359	△2,633
(7) 長期未払金（1年内返済予定を含む）	97,755	98,388	632
(8) リース債務（1年内返済予定を含む）	91,198	90,721	△476
(9) 長期預り敷金及び保証金	82,856	81,761	△1,095
負債計	5,372,943	5,362,088	△10,855
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	898,863	898,863	—
(2) 売掛金	211,094	211,094	—
(3) 未収還付法人税等	178,162	178,162	—
(4) 投資有価証券	21,724	21,724	—
(5) 長期貸付金	91,799	91,799	—
(6) 差入保証金	788,254	730,956	△57,297
6資産計	2,189,900	2,132,602	△57,297
(1) 買掛金	108,016	108,016	—
(2) 短期借入金	1,360,000	1,360,000	—
(3) 未払金	362,587	362,587	—
(4) 未払法人税等	77,805	77,805	—
(5) 社債（1年内償還予定を含む）	1,265,300	1,260,601	△4,698
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,077,757	1,078,166	409
(7) 長期未払金（1年内返済予定を含む）	28,356	28,558	202
(8) リース債務（1年内返済予定を含む）	70,580	70,790	210
(9) 長期預り敷金及び保証金	77,185	76,161	△1,024
負債計	4,427,588	4,422,688	△4,899
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、建設協力金は「金融商品会計に関する実務指針」により算定した価額により、時価を算定しております。

- (6) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、差入先別に与信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 長期未払金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入又はリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期預り敷金及び保証金

これらの時価の算定は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	250	—

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,349,236	—	—	—
売掛金	269,955	—	—	—
長期貸付金	35,601	63,383	24,599	—
差入保証金	436	5,298	15,680	848,050
合計	1,655,230	68,681	40,280	848,050

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	898,863	—	—	—
売掛金	211,094	—	—	—
長期貸付金	36,034	40,077	15,688	—
差入保証金	2,233	6,141	14,333	765,545
合計	1,148,226	46,218	30,021	765,545

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	477,000	354,000	287,200	287,200	242,400	94,500
長期借入金	298,767	271,378	236,218	168,460	215,690	44,480
長期未払金	55,577	27,263	4,294	637	637	9,345
リース債務	37,191	20,154	11,095	8,936	5,503	8,316
合計	868,535	672,795	538,808	465,233	464,230	156,642

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	354,000	287,200	287,200	242,400	78,300	16,200
長期借入金	298,582	263,422	195,664	241,460	59,019	19,610
長期未払金	26,009	2,346	—	—	—	—
リース債務	22,991	14,000	11,910	8,275	6,956	6,445
合計	701,582	566,969	494,774	492,135	144,275	42,255

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,422	1,965	13,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,875	24,464	△6,589
合計		33,297	26,430	6,867

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,853	1,965	12,888
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,871	6,954	△83
合計		21,724	8,920	12,804

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,250	930	—
合計	12,250	930	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,626千円（その他有価証券の上場株式7,626千円）の減損処理を行っております。前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理に当たりましては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 社債	344,608	224,592	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及び社債の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 社債	224,592	120,216	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及び社債の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、2012年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額等 (千円)	18,925	14,524

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	4,546千円	2,439千円
未払事業税否認	19,606	8,161
未払社会保険料否認	2,071	2,004
未払賞与	11,889	—
賞与引当金	4,823	13,006
店舗閉鎖損失引当金	28,149	—
株主優待引当金	13,707	6,992
固定資産減損による評価損	861,680	847,344
長期未払金否認	2,598	—
資産除去債務	61,763	45,169
投資有価証券評価損	2,731	4,930
税務上の繰越欠損金(注2)	230,047	218,207
その他	1,306	1,341
繰延税金資産小計	1,244,923	1,149,596
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△222,641	△218,207
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△969,706	△917,051
評価性引当額小計(注1)	△1,192,348	△1,135,259
繰延税金資産合計	52,574	14,337
繰延税金負債		
金融商品会計差額金	△1,881	△1,225
資産除去債務	△15,692	△14,519
未収事業税	△1,014	△386
その他有価証券評価差額金	△872	△1,310
繰延税金負債合計	△19,461	△17,442
繰延税金資産の純額	33,113	△3,105

(注1) 評価性引当額が57,089千円減少しております。この主な内容は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が4,412千円減少したこと、当社における固定資産減損による評価損の減少や資産除去債務の取崩等により将来減算一時差異に関する評価性引当額が52,655千円減少したことによるものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	177,575	15,113	—	37,359	230,047千円
評価性引当額	—	—	△170,169	△15,113	—	△37,359	△222,641
繰延税金資産	—	—	7,405	—	—	—	(b) 7,405

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金230,047千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産7,405千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	177,553	15,113	—	—	25,540	218,207千円
評価性引当額	—	△177,553	△15,113	—	—	△25,540	△218,207
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(注3) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の数値は遡及適用後の数値となっております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.4%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	31.2
住民税均等割	11.0	52.9
留保金課税	62.6	—
評価性引当額の増減	76.8	△157.9
のれん償却費	3.3	18.8
連結子会社との税率差異	1.0	21.0
法人税等還付税額	—	△120.6
その他	△1.1	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	193.4	△125.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～40年と見積り、割引率は0.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	161,394千円	202,352千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,984	3,145
時の経過による調整額	3,005	2,811
資産除去債務の履行による減少額	△28,424	△49,985
見積りの変更による増減額	73,550	—
その他の増減額	△10,158	△10,636
期末残高	202,352	147,686

4. 資産除去債務の見積り額の変更

前連結会計年度において、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行ないました。

この結果、73,550千円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

(賃貸等不動産関係)

当社では札幌市その他地域において主に賃貸用の商業施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は131,310千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は146,804千円、固定資産除却損は4,081千円(いずれも特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は195,444千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除却損は13千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	977,746	2,135,017
期中増減額	1,157,271	△25,454
期末残高	2,135,017	2,109,563
期末時価	2,013,596	2,091,980

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用から賃貸使用への振替によるもの(1,385,310千円)であり、主な減少額は不動産売却(62,174千円)、減損損失(146,804千円)、減価償却費(15,578千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産改装(2,100千円)であり、主な減少額は減価償却費(28,348千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。
4. 当連結会計年度より、固定資産の圧縮記帳の会計処理について会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の期中増減額及び期末残高は155,298千円減少し、賃貸損益は3,016千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においてフィットネス事業、保育事業、介護事業、オンラインクレーンゲーム事業、インターネットカフェ事業、不動産賃貸事業を主な事業として営み、所在地別ではなく事業別に事業活動している事業者であります。各事業の特性および重要性の観点から「ウェルネス事業」「クリエイション事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

- ・「ウェルネス事業」
フィットネスクラブ等の運営、企業主導型保育の運営及び介護施設等の運営をしております。
- ・「クリエイション事業」
オンラインクレーンゲームの運営、インターネットカフェ施設の運営をしております。
- ・「不動産賃貸事業」
当社所有の建物ならびに土地の賃貸をしております。

当社グループは、2018年12月に「エンターテイメント事業」のGAME（オンラインクレーンゲームを除く）部門、ボウリング部門、シネマ部門を事業譲渡したことにより事業規模・事業構成が変わったため、当連結会計年度より、組織変更を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「ウェルネス事業」「エンターテイメント事業」の2区分から、「ウェルネス事業」「クリエイション事業」「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(固定資産の圧縮記帳の会計処理の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は固定資産の圧縮記帳の会計処理について、従来、利益処分方式による会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度より固定資産の取得原価から直接減額する方式に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のセグメント利益は「不動産賃貸事業」で3,016千円「エンターテイメント事業」で7,699千円それぞれ増加しております。

前連結会計年度のセグメント資産は「不動産賃貸事業」で155,298千円減少し、「調整額」で9,830千円増加しております。

また、前連結会計年度のその他の項目の減価償却費は「不動産賃貸事業」で3,016千円、「エンターテイメント事業」で7,699千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ウェルネス 事業	クリエイシ ョン事業	不動産賃貸 事業	エンターテ イメント事 業 (注) 1	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	3,118,373	454,243	257,900	2,818,061	6,648,578	389,685	7,038,263	-	7,038,263
セグメント 間の内部売 上又は振 替高	-	-	-	-	-	2,978	2,978	△2,978	-
計	3,118,373	454,243	257,900	2,818,061	6,648,578	392,663	7,041,241	△2,978	7,038,263
セグメント 利益又は損 失 (△)	216,842	△57,828	166,989	154,294	480,297	106,983	587,281	△780,983	△193,701
セグメント資 産	1,935,298	151,414	2,141,625	-	4,228,338	428,581	4,656,920	3,385,827	8,042,747
その他の項目									
減価償却費 (注) 5	161,859	24,917	17,333	225,696	429,807	1,988	431,796	150,646	582,442
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	252,634	68,840	600	587,980	910,054	2,570	912,624	263,064	1,175,688

(注) 1. 「エンターテインメント事業」の区分は2018年12月に事業譲渡したGAME（オンラインクレーンゲームを除く）部門、ボウリング部門、シネマ部門であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。

3. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△780,983千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,385,827千円は、各報告セグメントに属していない全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額150,646千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額263,064千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ウェルネス事 業	クリエーショ ン事業	不動産賃貸事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	3,320,392	531,601	332,659	4,184,652	418,329	4,602,982	-	4,602,982
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	96,087	96,087	△96,087	-
計	3,320,392	531,601	332,659	4,184,652	514,417	4,699,070	△96,087	4,602,982
セグメント 利益又は損 失 (△)	354,960	△66,743	178,660	466,878	157,537	624,415	△448,478	175,937
セグメント資 産	1,910,157	192,563	2,114,524	4,217,245	445,630	4,662,876	2,305,278	6,968,155
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	139,374	29,691	28,819	197,886	4,769	202,655	70,260	272,916
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	302,946	81,677	2,100	386,723	4,255	390,979	49,925	440,905

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△448,478千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,305,278千円は、各報告セグメントに属していない全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額70,260千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49,925千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	フィット ネス	保育・介 護等	オンライ ンクレ ンゲーム	インターネ ットカフェ	不動産 賃貸	GAME	ボウリン グ	シネマ	その他	合計
外部顧客 への売上 高	2,069,296	1,049,076	234,237	220,006	257,900	1,420,673	696,261	701,125	389,685	7,038,263

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	フィットネス	保育・介護等	オンラインク レ ンゲーム	インターネット カフェ	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客 への売上 高	1,780,540	1,539,851	427,997	103,603	332,659	418,329	4,602,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	ウェルネス 事業	クリエー ション事業	不動産賃貸 事業	エンターテイ メント 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	285,956	42,922	369,120	45,150	—	546,427	1,289,577

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものです。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	ウェルネス 事業	クリエー ション事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	72,174	10,661	—	—	—	82,835

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	ウェルネス 事業	クリエー ション事業	不動産賃貸 事業	エンターテイ メント 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	22,333	—	22,333
当期末残高	—	—	—	—	97,440	—	97,440

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	ウェルネス 事業	クリエー ション事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	22,333	—	22,333
当期末残高	—	—	—	75,107	—	75,107

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ(株)	東京都 新宿区	19,200	グループ会社の 経営管理	(被所有) 直接 59.64	役員を受 入等	資金の借入 (注1)	1,100,000	短期借入金	700,000
							債務被保証 (注2)	340,058	-	-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ(株)	東京都 新宿区	19,200	グループ会社の 経営管理	(被所有) 直接 59.64	役員を受 入等	資金の借入 (注1)	600,000	短期借入金	1,300,000
							利息の支払 (注1)	21,164	未払費用	71
							債務被保証 (注2)	257,944	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社はRIZAPグループ株式会社より資金の借入を行っており、借入金利は、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
2. 当社は金融機関からの借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	RIZAP(株)	東京都 新宿区	885	ボディメイク事業	-	不動産賃貸	不動産賃貸	14,876	-	-
							立退補償 (注1)	20,000	未払金	20,000
同一の親会社をもつ会社	(株)タツミブランニング	横浜市 西区	50	住宅新築事業、 リフォーム事業	-	不動産の 売買	固定資産の 売却(注2)	1,822,528	-	-
							固定資産売却益	1,230,487	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 立退補償の条件については、立退に伴う店舗の移転費用の一部を当社の負担すべき補償料として双方協議のうえ締結した解約合意書に基づいて決定しております。
2. 固定資産の売却価格については、双方協議のうえ締結した契約書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ㈱	東京都 新宿区	19,200	グループ会社の 経営管理	(被所有) 直接 59.64	役員の入等	配当金 (注)	—	未払金	119,631

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ㈱	東京都 新宿区	19,200	グループ会社の 経営管理	(被所有) 直接 59.64	役員の入等	配当金 (注)	—	未払金	91,801

(注) 連結子会社の旧株主に対する配当金であります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

RIZAPグループ株式会社（札幌証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	224.40円	234.11円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△20.45円	9.10円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は12円88銭、1株当たり当期純損失金額は83銭減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,009,256	2,096,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,009,256	2,096,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,954,012	8,954,012

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△183,132	81,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△183,132	81,488
普通株式の期中平均株式数(株)	8,954,012	8,954,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
*	第11回無担保社債	2012. 7. 10	27,000 (27,000)	—	0.38	なし	2019. 7. 10
*	第15回無担保社債	2013. 6. 25	41,600 (28,800)	12,800 (12,800)	0.12	あり	2020. 6. 25
*	第17回無担保社債	2013. 6. 25	69,000 (42,000)	27,000 (27,000)	0.13	あり	2020. 6. 25
*	第18回無担保社債	2013. 6. 25	69,000 (42,000)	27,000 (27,000)	0.38	あり	2020. 6. 25
*	第23回無担保社債	2014. 6. 30	10,000 (10,000)	—	0.12	なし	2019. 6. 30
*	第24回無担保社債	2014. 7. 31	20,000 (20,000)	—	0.13	なし	2019. 7. 31
*	第27回無担保社債	2014. 9. 25	20,000 (20,000)	—	0.61	なし	2019. 9. 25
*	第29回無担保社債	2015. 9. 25	65,000 (10,000)	55,000 (10,000)	0.81	あり	2025. 9. 25
*	第31回無担保社債	2016. 6. 15	195,000 (42,000)	153,000 (42,000)	0.37	なし	2023. 6. 15
*	第32回無担保社債	2016. 6. 28	455,000 (98,000)	357,000 (98,000)	0.29	なし	2023. 6. 28
*	第34回無担保社債	2017. 3. 31	187,200 (36,400)	150,800 (36,400)	0.28	なし	2024. 3. 29
*	第36回無担保社債	2017. 8. 25	158,000 (28,000)	130,000 (28,000)	0.47	なし	2024. 8. 23
*	第37回無担保社債	2017. 8. 31	237,000 (42,000)	195,000 (42,000)	0.44	なし	2024. 8. 30
*	第38回無担保社債	2017. 9. 29	118,500 (21,000)	97,500 (21,000)	0.22	なし	2024. 9. 30
*	第39回無担保社債	2018. 10. 25	70,000 (9,800)	60,200 (9,800)	0.56	なし	2025. 10. 24
	合計	—	1,742,300 (477,000)	1,265,300 (354,000)	—	—	—

(注) 1. 会社名の*は当社であります。

2. () 内書きは1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
354,000	287,200	287,200	242,400	78,300

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	760,000	1,360,000	1.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	298,767	298,582	1.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	37,191	22,991	1.79	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	936,226	779,175	1.35	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	54,007	47,589	1.85	2021年～2026年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	55,577	26,009	1.43	—
長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	42,178	2,346	0.53	2021年～2022年
合計	2,183,946	2,536,693	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	263,422	195,664	241,460	59,019
長期未払金	2,346	—	—	—
リース債務	14,000	11,910	8,275	6,956

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,170,406	2,325,292	3,496,769	4,602,982
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	14,497	62,982	94,783	36,156
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△10,946	17,006	19,649	81,488
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.22	1.90	2.19	9.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.22	3.12	0.30	6.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,129,761	※1 478,098
売掛金	※4 71,266	※4 61,565
商品	29,884	24,376
貯蔵品	24,692	25,321
前払費用	46,279	49,717
未収入金	※4 331,063	※4 73,076
未収還付法人税等	-	174,292
関係会社短期貸付金	21,350	30,400
その他	※4 120,452	※4 54,790
貸倒引当金	△489	△192
流動資産合計	1,774,260	971,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,834,820	※1※2 1,791,868
構築物	21,220	21,195
機械及び装置	295	-
アミューズメント機器	112,679	9,395
車両運搬具	82	82
工具、器具及び備品	77,881	64,132
土地	※1 2,056,724	※1 2,056,724
リース資産	62,157	56,416
建設仮勘定	13,925	20,440
有形固定資産合計	4,179,787	4,020,256
無形固定資産		
ソフトウェア	73,308	54,114
ソフトウェア仮勘定	19,248	-
その他	492	405
無形固定資産合計	93,048	54,519
投資その他の資産		
投資有価証券	33,547	21,724
関係会社株式	121,000	121,000
出資金	566	530
長期貸付金	123,585	91,799
関係会社長期貸付金	77,800	47,400
長期前払費用	38,854	22,347
差入保証金	821,209	738,387
繰延税金資産	20,236	-
その他	67	67
貸倒引当金	△70	△42
投資その他の資産合計	1,236,796	1,043,213
固定資産合計	5,509,632	5,117,989
繰延資産		
社債発行費	41,961	29,852
繰延資産合計	41,961	29,852
資産合計	7,325,854	6,119,289

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,422	10,339
関係会社短期借入金	700,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	※1 477,000	※1 354,000
1年内返済予定の長期借入金	※1※3 290,442	※1※3 297,582
1年内返済予定の長期未払金	51,174	23,752
リース債務	35,980	21,833
未払金	※4 503,432	※4 149,012
未払費用	※4 83,397	※4 75,076
未払法人税等	397,810	18,660
未払消費税等	81,885	-
前受金	36,781	39,055
預り金	3,901	3,216
賞与引当金	-	17,559
店舗閉鎖損失引当金	92,597	-
株主優待引当金	45,090	23,000
その他	64,804	4,134
流動負債合計	2,956,719	2,337,225
固定負債		
社債	※1 1,265,300	※1 911,300
長期借入金	※1※3 935,226	※1※3 779,175
長期未払金	33,972	1,670
リース債務	50,707	45,447
長期前受収益	4,446	1,656
繰延税金負債	-	15,523
長期預り敷金	39,132	41,682
長期預り保証金	43,724	35,503
資産除去債務	134,578	139,831
固定負債合計	2,507,087	1,971,790
負債合計	5,463,807	4,309,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金		
資本準備金	1,256,096	1,256,096
その他資本剰余金	670,254	670,254
資本剰余金合計	1,926,351	1,926,351
利益剰余金		
利益準備金	61,000	61,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△348,715	△405,988
利益剰余金合計	△287,715	△344,988
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	1,856,052	1,798,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,995	11,494
評価・換算差額等合計	5,995	11,494
純資産合計	1,862,047	1,810,273
負債純資産合計	7,325,854	6,119,289

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※1 5,744,386	※1 2,987,639
売上原価	1,107,370	349,938
売上総利益	4,637,015	2,637,701
販売費及び一般管理費		
給料	1,299,212	775,156
退職給付費用	18,925	14,524
賞与引当金繰入額	-	17,559
株主優待引当金繰入額	45,090	1,943
法定福利費	151,105	88,298
水道光熱費	515,495	259,584
地代家賃	851,623	370,429
修繕維持費	222,151	136,458
減価償却費	524,704	199,181
租税公課	62,658	25,725
その他	※1 1,160,787	※1 785,116
販売費及び一般管理費合計	4,851,755	2,673,977
営業損失(△)	△214,740	△36,276
営業外収益		
受取利息	※1 3,203	※1 3,681
受取配当金	618	1,070
アミューズメント機器売却益	11,750	-
受取保険金	4,160	4,093
経営指導料	※1 5,700	※1 6,900
その他	※1 6,966	※1 5,085
営業外収益合計	32,399	20,832
営業外費用		
支払利息	※1 52,716	※1 40,292
社債利息	10,894	5,468
社債保証料	21,454	9,339
社債発行費償却	22,147	12,109
アミューズメント機器処分損	21,588	-
その他	16,825	6,450
営業外費用合計	145,627	73,661
経常損失(△)	△327,968	△89,105

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,236,039	※2 7,332
投資有価証券売却益	-	930
事業譲渡益	988,694	-
補助金収入	-	73,732
資産除去債務戻入益	-	10,636
特別利益合計	2,224,734	92,631
特別損失		
固定資産売却損	※3 7,953	※3 246
固定資産除却損	※4 155,686	※4 7,357
固定資産圧縮損	-	※5 73,732
投資有価証券評価損	-	7,626
減損損失	1,289,577	82,835
災害による損失	55,306	-
店舗閉鎖損失	60,023	8,605
店舗閉鎖損失引当金繰入額	92,597	-
解約違約金	75,391	-
特別損失合計	1,736,535	180,402
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	160,230	△176,876
法人税、住民税及び事業税	363,634	19,367
法人税等還付税額	-	△174,292
法人税等調整額	5,879	35,322
法人税等合計	369,513	△119,603
当期純損失 (△)	△209,282	△57,273

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ウェルネス事業原価					
1. 商品仕入高		107,490		68,541	
2. 有料プログラム原価		6,256		6,660	
3. その他		292		1,021	
計		114,039	10.3	76,224	21.8
クリエイション事業原価					
1. 商品仕入高		23,651		8,620	
2. 景品費		83,349		178,636	
3. AMレンタル料		13		—	
4. その他		107		96	
計		107,121	9.7	187,353	53.5
不動産賃貸事業原価					
1. 減価償却費		17,077		28,525	
2. 租税公課		19,794		33,970	
3. その他		147		673	
計		37,019	3.3	63,169	18.1
エンターテインメント事業原価					
1. 商品仕入高		122,992		—	
2. 映画料		295,962		—	
3. AMレンタル料		21,144		—	
4. 景品費		227,727		—	
5. AMコンテンツ使用料		93,076		—	
6. AMカード費		72,761		—	
7. その他		2,286		—	
計		835,952	75.5	—	—
その他事業原価					
1. 商品仕入高		13,237		23,191	
計		13,237	1.2	23,191	6.6
合計		1,107,370	100.0	349,938	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	227,101	1,256,096	679,208	1,935,305	61,000	122,788	△139,433	44,355
会計方針の変更による 累積的影響額						△122,788		△122,788
会計方針の変更を反映し た当期首残高	227,101	1,256,096	679,208	1,935,305	61,000	-	△139,433	△78,433
当期変動額								
剰余金の配当			△8,954	△8,954				
当期純損失（△）							△209,282	△209,282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△8,954	△8,954	-	-	△209,282	△209,282
当期末残高	227,101	1,256,096	670,254	1,926,351	61,000	-	△348,715	△287,715

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,684	2,197,078	12,452	12,452	2,209,530
会計方針の変更による 累積的影響額		△122,788			△122,788
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△9,684	2,074,289	12,452	12,452	2,086,741
当期変動額					
剰余金の配当		△8,954			△8,954
当期純損失（△）		△209,282			△209,282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△6,457	△6,457	△6,457
当期変動額合計	-	△218,236	△6,457	△6,457	△224,694
当期末残高	△9,684	1,856,052	5,995	5,995	1,862,047

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	227,101	1,256,096	670,254	1,926,351	61,000	△348,715	△287,715
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	227,101	1,256,096	670,254	1,926,351	61,000	△348,715	△287,715
当期変動額							
当期純損失（△）						△57,273	△57,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△57,273	△57,273
当期末残高	227,101	1,256,096	670,254	1,926,351	61,000	△405,988	△344,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△9,684	1,856,052	5,995	5,995	1,862,047
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△9,684	1,856,052	5,995	5,995	1,862,047
当期変動額					
当期純損失（△）		△57,273			△57,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,499	5,499	5,499
当期変動額合計	-	△57,273	5,499	5,499	△51,773
当期末残高	△9,684	1,798,779	11,494	11,494	1,810,273

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む。）及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

アミューズメント機器 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金、社債

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. 固定資産の圧縮記帳処理

固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。なお、損益計算書においては、補助金等の受入額を補助金収入として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(固定資産の圧縮記帳の会計処理の変更)

当社は、固定資産の圧縮記帳の会計処理について、従来、利益処分方式による会計処理を行っておりましたが、当事業年度より固定資産の取得原価から直接減額する方式に変更しております。

この変更は、当社グループにおける事業構造の変化に伴い保育事業の重要性が増している状況から当該事業の固定資産に対する圧縮記帳の会計処理を検討した結果、利益処分方式を採用するよりも直接減額する方式を採用する方が当社グループの実態に即したより適切な経営成績及び財政状態の開示に資すると判断したためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の建物は165,705千円、繰延税金負債は30,137千円、利益剰余金は115,330千円減少し、繰延税金資産は20,236千円増加しております。

前事業年度の売上総利益は3,016千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は10,715千円、当期純損失は7,458千円それぞれ減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は122,788千円減少しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は12円88銭、1株当たり当期純損失金額は83銭減少しております。

(表示方法の変更)

(売上原価明細書)

前事業年度において、「エンターテイメント事業原価」、「ウェルネス事業原価」及び「その他事業原価」に区分しておりましたが、報告セグメントの変更に伴い、当事業年度より「ウェルネス事業原価」、「クリエイション事業原価」、「不動産賃貸事業原価」及び「その他事業原価」に区分を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の売上原価明細書において表示していた「エンターテイメント事業原価」は、「クリエイション事業原価」107,121千円、「不動産賃貸事業原価」37,019千円（会計方針の変更による減少3,016千円を含む。）、「エンターテイメント事業原価」835,952千円に組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府より2020年4月7日に緊急事態宣言が発令されたことを受け、当社のフィットネス、インターネットカフェ等の施設においては、緊急事態宣言が解除され、かつ各都道府県からの休業要請が解除されるまでの間、臨時休業をしております。

当社においては、本感染症の今後の広がりや収束時期を予測することが困難なことから、当事業年度末時点で入手可能な情報を踏まえて、現在休会中または退会された会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考え、本感染症による影響が少なくとも2020年9月頃まで続き、その後緩やかに回復するものと仮定し繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失計上要否の判断を行っております。

なお、本感染症の収束時期は不透明であり、休業要請の期間が長期化する場合には、固定資産の減損損失が今後増加する可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1. 固定資産のうち、次のとおり借入金等の担保に供しております。

なお、当事業年度より、固定資産の圧縮記帳の会計処理について会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度の建物は165,705千円減少しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	79,000千円	33,000千円
建物	1,241,413	1,221,247
土地	2,026,038	2,026,038
計	3,346,451	3,280,286

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	679,866千円	534,136千円
社債（1年内償還予定を含む）	676,600	469,800

※2. 圧縮記帳

固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	－千円	73,732千円

※3. 財務制限条項

前事業年度（2019年3月31日）

長期借入金400,000千円（1年内返済予定の長期借入金57,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2020年3月期を初回とし、以降の決算期で2期連続損失とならないこと。
- ②各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を、2020年3月期を初回とし、直前決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上とすること。

当事業年度（2020年3月31日）

長期借入金342,800千円（1年内返済予定の長期借入金57,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2020年3月期を初回とし、以降の決算期で2期連続損失とならないこと。
- ②各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を、2020年3月期を初回とし、直前決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上とすること。

※4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	8,251千円	5,673千円
短期金銭債務	6,998	72

5. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(株)フォーユー	24,334千円	2,108千円
I Tグループ(株)	50,000	30,000
エムシーツー(株)	—	30,000
計	74,334	62,108

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	88,319千円	37,982千円
その他の営業取引高	52,850	27,593
営業取引以外の取引による取引高	12,360	30,858

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	86,457千円	—千円
アミューズメント機器	5,154	2,061
工具、器具及び備品	397	5,270
土地	1,144,029	—
計	1,236,039	7,332

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	106千円	—千円
アミューズメント機器	6,056	133
車両運搬具	23	—
工具、器具及び備品	1,767	112
計	7,953	246

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	102,846千円	331千円
構築物	142	—
アミューズメント機器	13,136	577
工具、器具及び備品	9,952	5,139
機械及び装置	—	283
ソフトウェア	6,708	1,025
ソフトウェア仮勘定	21,600	—
その他	1,300	—
計	155,686	7,357

※5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	—千円	73,732千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	121,000	121,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	4,546千円	2,439千円
未払事業税否認	18,052	2,894
未払賞与	11,889	—
未払社会保険料否認	1,347	854
賞与引当金	—	5,337
店舗閉鎖損失引当金	28,149	—
株主優待引当金	13,707	6,992
固定資産減損による評価損	861,210	846,950
長期未払金否認	2,598	—
資産除去債務	59,341	42,508
投資有価証券評価損	2,731	4,930
税務上の繰越欠損金	218,229	218,207
その他	339	187
繰延税金資産小計	1,222,144	1,131,302
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△218,229	△218,207
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△965,881	△913,094
評価性引当額小計	△1,184,110	△1,131,302
繰延税金資産合計	38,033	—
繰延税金負債		
金融商品会計差額金	△1,881	△1,225
資産除去債務	△15,043	△12,987
その他有価証券評価差額金	△872	△1,310
繰延税金負債合計	△17,797	△15,523
繰延税金資産の純額	20,236	△15,523

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度の数値は遡及適用後の数値となっております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に参入されない項目	12.6%	
住民税均等割	14.3%	
評価性引当額の増減	102.7%	
留保金課税	85.4%	
その他	△0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	245.0%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	1,834,820	228,476	146,328 (68,846) [73,732]	125,100	1,791,868	3,974,042
	構築物	21,220	2,574	1,035 (1,035)	1,563	21,195	205,737
	機械及び装置	295	—	283	12	—	—
	アミューズメント機器	112,679	7,140	99,450	10,972	9,395	32,447
	車両運搬具	82	—	—	—	82	1,558
	工具、器具及び備品	77,881	36,586	16,367 (4,730)	33,968	64,132	173,512
	土地	2,056,724	—	—	—	2,056,724	—
	リース資産	62,157	17,004	1,072	21,673	56,416	51,946
	建設仮勘定	13,925	20,440	13,925	—	20,440	—
	計	4,179,787	312,223	278,462 (74,611) [73,732]	193,291	4,020,256	4,439,244
無形 固定 資産	ソフトウェア	73,308	18,245	13,578 (8,223)	23,860	54,114	31,001
	ソフトウェア仮勘定	19,248	—	19,248	—	—	—
	その他	492	—	—	86	405	460
		計	93,048	18,245	32,827 (8,223)	23,946	54,519

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ディノスキップ白石園新装工事	31,415千円
	ディノスキップ麻生園新装工事	29,627千円
	ディノスキップ月寒中央園新装工事	27,610千円
	ディノスキップ東区役所前園新装工事	28,213千円
	ディノスカフェ天六店改修工事	29,369千円
	ディノス帯広ビル改修工事	38,370千円
ソフトウェア	とれたねオンラインクレーンゲーム管理システム導入	16,427千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	圧縮記帳による減少	73,732千円
	減損損失	68,846千円
アミューズメント機器	ディノス札幌中央ビル閉店に伴うゲーム機除売却	99,450千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

4. 「当期減少額」欄の[]内は内書で、取得価額から直接控除した圧縮記帳額であります。

5. 当期より固定資産の圧縮記帳の会計処理について会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更は遡及適用され、建物の当期首残高は165,705千円減少しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動）	489	192	489	192
貸倒引当金（固定）	70	42	70	42
賞与引当金	—	17,559	—	17,559
店舗閉鎖損失引当金	92,597	—	92,597	—
株主優待引当金	45,090	23,000	45,090	23,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sdentertainment.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載された株主様に、6月をめぐりに優待商品を記載したカタログを送付し、下記ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上200株未満 11,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品 ・200株以上400株未満 17,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品 ・400株以上600株未満 29,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品 ・600株以上1,000株未満 35,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品 ・1,000株以上 41,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年7月1日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

2019年7月1日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月13日北海道財務局長に提出。

（第66期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月14日北海道財務局長に提出。

（第66期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月13日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2019年7月1日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月30日

SDエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

北海道札幌市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 友香 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSDエンターテイメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SDエンターテイメント株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の圧縮記帳の会計処理について、従来、利益処分方式による会計処理を行っていたが、当連結会計年度より固定資産の取得原価から直接減額する方式に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SDエンターテイメント株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、SDエンターテイメント株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月30日

SDエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

北海道札幌市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 友香 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSDエンターテイメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SDエンターテイメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の圧縮記帳の会計処理について、従来、利益処分方式による会計処理を行っていたが、当事業年度より固定資産の取得原価から直接減額する方式に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年7月1日
【会社名】	SDエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 真淳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平川真淳は、当社の第66期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年7月1日
【会社名】	SDエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 真淳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長平川真淳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社2社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高予算(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高予算の概ね2/3程度の割合を占める事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、有形固定資産及び人件費に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。